

しんきん証券
ディスクロージャー誌
2024

Shinkin Securities Co., Ltd.
Disclosure 2024

○ 経営理念

健全な市場取引の実践および
多様な運用商品の提供等を通じ、
信用金庫をはじめとする
お客様に必要とされる証券会社として、
市場経済発展の一翼を担う。

○ 運営方針

1. 誠実

顧客本位の業務運営を徹底し、信念を持って誠実に行動する。

2. 顧客志向

迅速かつ有益な情報提供、課題解決のための的確な提案等を通じて、お客様の満足度を高める。

3. 挑戦

健全経営に徹しつつ、事業の成長に向けて挑戦し続ける。

4. 法令遵守

企業コンプライアンスの徹底を通じて、信用の維持・向上につとめる。

5. 人材育成

プロフェッショナルな人材の育成と働きがいのある職場環境を創る。

○ しんきん証券プライド

● 金融機関中心のホールセール専門証券会社としての専門性と情報力

多様な金融業態出身者で構成されるプロ集団が長年にわたって培った専門知識や経験、様々な情報により全力でお客様をサポートします。

● 豊富な資本と堅実な経営を背景とした健全性と信用力

証券会社の経営の健全性を示す「自己資本規制比率」は証券業界屈指です。また、日本格付研究所(JCR)の「長期発行体格付」は AA と証券業界で最も高い水準を維持しています。

● 少数精鋭の小規模組織による迅速で丁寧なお客様対応

お客様との全ての取引を把握する営業担当者と専門の商品担当者がチームワークによって迅速で丁寧な対応やフォローアップを実現しています。

● 機関投資家向けの金融商品に特化した効率性と機動力

機関投資家のニーズが強い分野に経営資源を集中し、製造と販売が一体化した当社独自の体制を武器に、競争力あるコストでタイムリーな商品提供を心掛けています。

● 「しんきんブランド」の安心感と信頼感

お客様を大切に、お客様の喜びを喜びとする信用金庫の精神を持った証券会社です。
当社以外の取引や商品であってもセカンドオピニオンのような情報提供等を行っています。

CONTENTS

経営理念 運営方針	1
しんきん証券プライド	2
ご挨拶	3
組織図	4
役員・本部長紹介	
業務の全体像	5
財務ハイライト	7
業務ハイライト	9
財務諸表(要約)	11
信用金庫と信金中央金庫	12
お客様とともに歩み続けます	13
会社概要	14

お客様の喜びを喜びに

先用 後利

いちばん近くのプロフェッショナル

先用 後利



皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

弊社は、信用金庫をはじめとする機関投資家の皆様の資金運用ニーズに応える証券会社として、1996年に信金中央金庫の100%出資により設立されました。開業以降、取扱業務は、債券売買を中心に、公社債の引受、投資信託の販売、ETFの取次など、拡大が続けております。これもひとえに取引を通じて弊社を育てていただいた皆様のお陰と存じます。心より感謝申し上げます。

さて、わが国の金融環境は、緩やかに景気が回復し、物価が持続的に上昇するなか、日本銀行による金融政策の変更がなされ、低金利時代から「金利のある世界」へと転換いたしました。こうした環境変化のもと、投資

家の皆様の売買ニーズとご発行体様の起債ニーズの
両方に適切にお応えできるよう、証券仲介機能の更なる強化に取り組んでおります。

また、本年7月には、弊社オフィス内にお客様同士がコミュニケーションを深め交流できる場として「しんきん証券プラザ」を開設いたしました。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

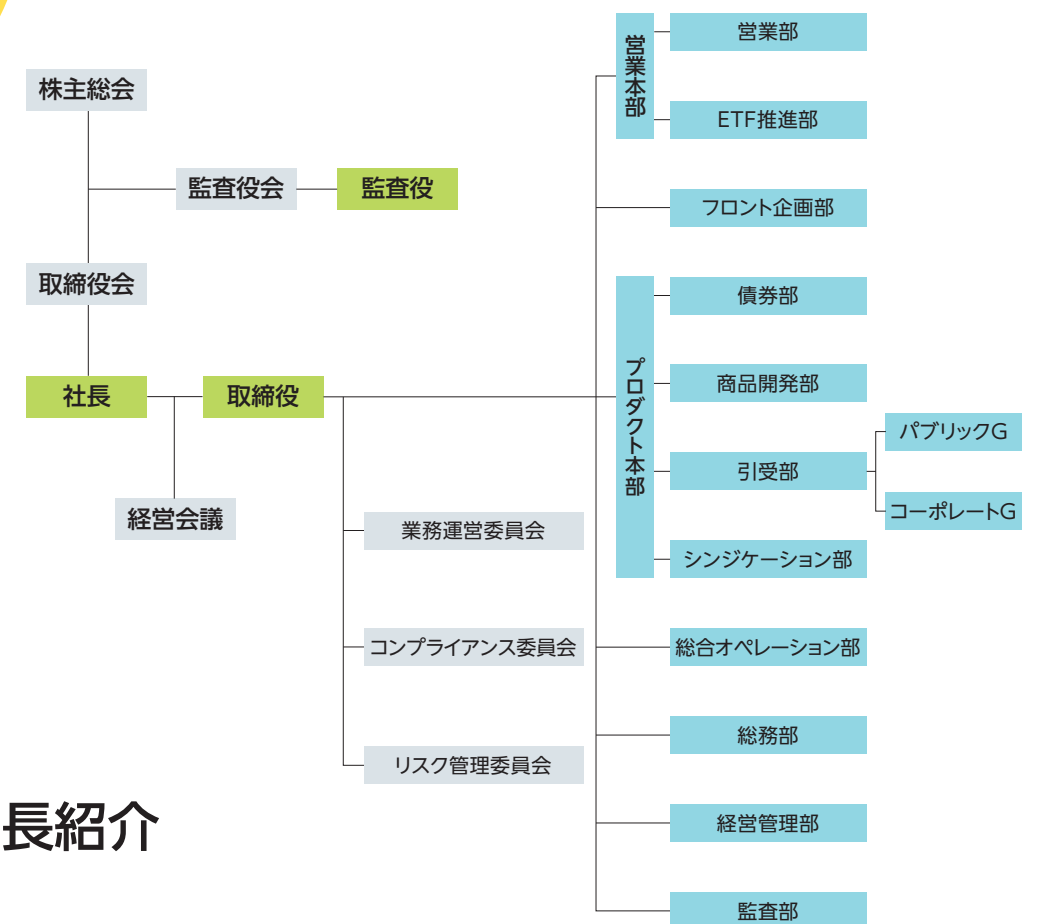
「お客様の立場になって考え、多様な運用商品の提案や提供等を通じて、必要とされる証券会社であり続けたい」とする弊社の基本精神のもと、引き続き皆様のお役に立てるよう、そして、信頼され、支持いただけるよう、役職員一同、全力で努力してまいります。

引き続きご愛顧のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長

佐々木 英樹

組織図



役員・本部長紹介

代表取締役社長

佐々木 英樹

1988年	4月	全国信用金庫連合会(現 信金中央金庫)入会
2012年	4月	市場運用部長
2014年	6月	財務企画部長
2016年	4月	信託企画部長
2016年	11月	信託部長
2018年	6月	理事(信託部長委嘱)
2019年	6月	理事(大阪支店長委嘱)
2021年	6月	常務理事
2023年	6月	当社 代表取締役社長

[監査部]

[監査部]

常務取締役

西澤 高也

2001年10月	信金中央金庫入庫
2010年 4月	大阪法人営業部長
2013年 4月	信用金庫出向 専務理事
2017年 6月	当社 取締役
2022年 6月	常務取締役

[総務部・フロント企画部]

取締役プロダクト本部長

田中 宏之

1991年	4月	全国信用金庫連合会(現 信金中央金庫)入会
2012年	4月	人事部付信用金庫出向 資金証券部長
2014年	4月	四国支店長
2017年	4月	市場業務部長
2019年	6月	市場運用部長
2022年	6月	当社 取締役
2024年	1月	プロダクト本部長委嘱

「プロダクト本部・引受部・シンジケーション部」

取締役営業本部長

鈴木 暁美

2000年11月	入社 営業部門にて全信用金庫を含む機関 投資家向け営業を担当
2017年 4月	債券営業部長
2018年 4月	営業第一部長
2021年 4月	プロダクト本部長
2022年 6月	執行役員 営業本部長
2023年 6月	取締役
2024年 1月	営業本部長委嘱

[営業本部・営業部・ETF推進部]

監査役

森下 大悟

2007年 1月	信金中央金庫入庫
2015年 4月	開発投資部 投資第1グループ 上席 審議役
2015年 6月	開発投資部長
2019年 4月	監査部 上席検査役
2022年 3月	当社 監査役

執行役員

梅津 勝也

2000年10月	入社 引受部にて地方公共団体、 市場開発部にて投資信託を担当
2017年 4月	市場開発部長
2018年 4月	商品開発部長
2020年10月	営業本部長
2022年 6月	プロダクト本部長
2023年 6月	執行役員プロダクト本部長

[債券部・商品開発部]

執行役員経営管理部長

古森 義明

2000年10月 入社
2020年 8月 総務部長
2022年10月 総合オペレーション部長
2023年 4月 経営管理部長
2023年 6月 執行役員経営管理部長 内部管理統
括責任者

[経営管理部・総合オペレーション部]

5



取引の件数・金額の拡大

取引の種類を拡大

取引の体積

お客様の幅

より多くのお客様に取引を拡大

信用金庫業界以外のホールセールのお客様

ETFなど
投資信託
ユー・ロ債・外債
既発債・新発債
情報提供

信託部(信託部)

信託部(信託部)

信託部(信託部)

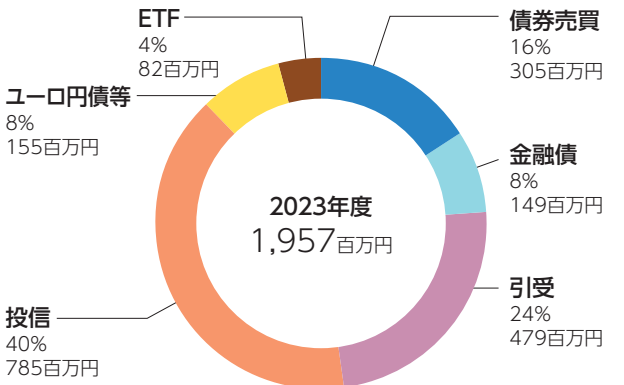
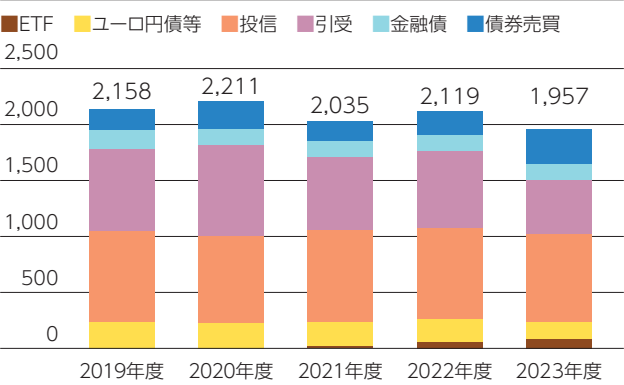
また、お取引いただいた商品につきましては、
できる限りフォローアップさせていただきます。

③電話ベースの立会取引

※CONNEQTORを利用したお取引は立会外取引となります

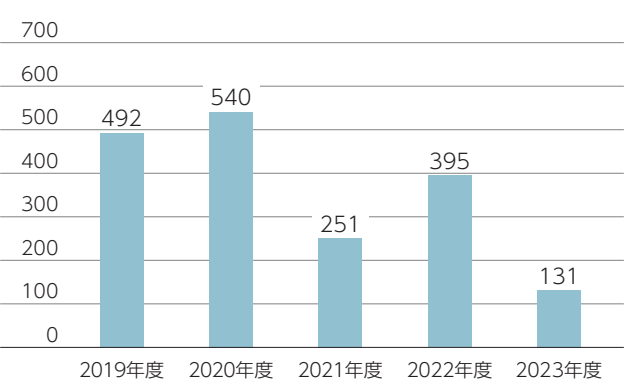
財務ハイライト

業務別営業収益

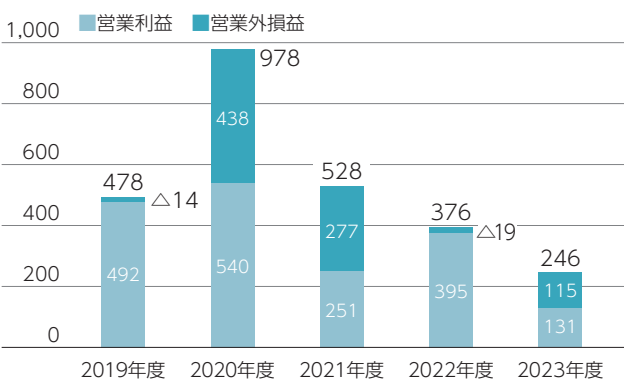


前年度の反動による引受起債案件の大幅な減少という大変厳しい環境ではありましたが、債券売買およびETF収益の増加により、営業収益全体では約7%程度の減少で推移しました。

営業利益

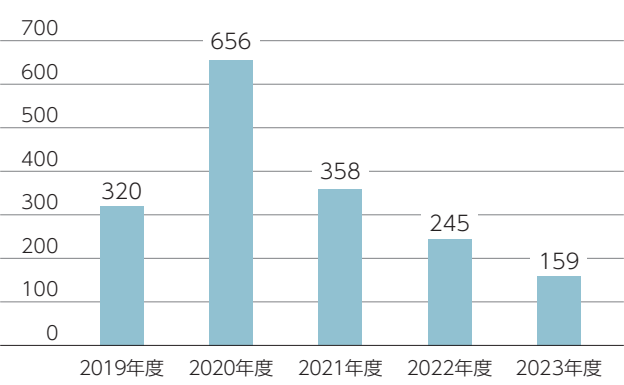


経常利益



営業収益の減少に加え、レポ取引の拡大に伴う金融費用の増加により、営業利益は減少となりました。

当期純利益

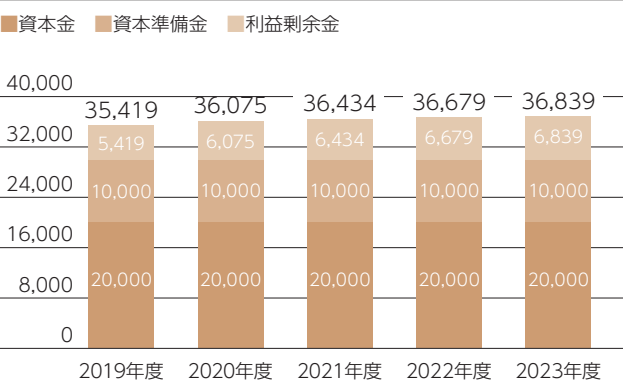


✔ 証券会社である当社は、取引の繁閑に大きく左右されるフロー収益を中心とした収益構造となっています。

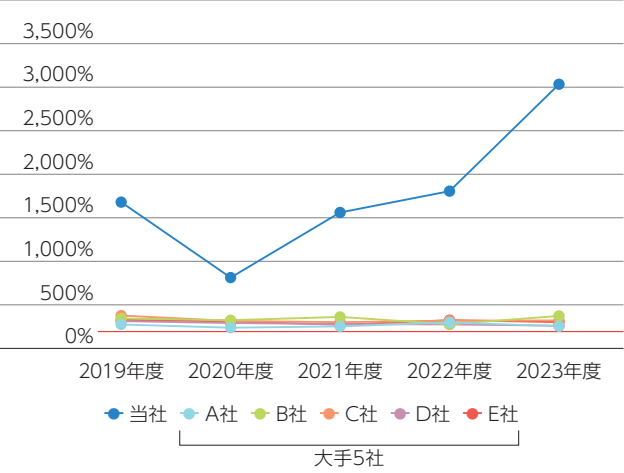
✔ 長年続いてきた低金利局面が「金利のある世界」に転換するなど、市場環境は大きく変化し、投資対象はこれまで以上に多様化しております。今後もバランスよく業務を展開し、お客様のニーズに合わせた商品を提供させていただきます。

当社は、単年度の収益拡大を図るよりも、お客様に利用していただける証券業務を営むための安定的な収益の確保を目指しています。

自己資本



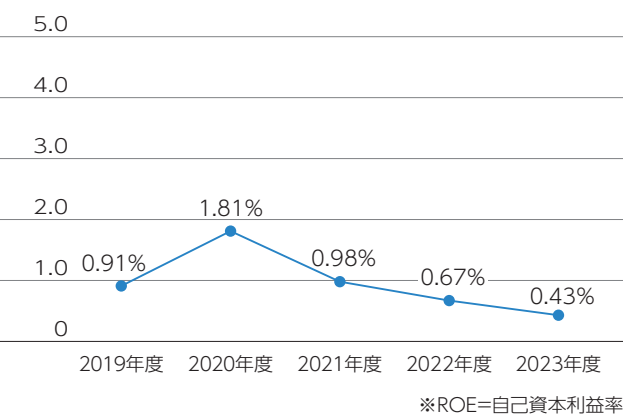
自己資本規制比率



当社の自己資本規制比率は法令等で求められる下限値の140%に対し、安全性を重視する事業運営などにより概ね1,000%を超えて推移しており、証券業界でも有数の高さとなっています。

※自己資本規制比率：証券会社の健全性を測る指標(固定化されていない自己資本÷リスク相当額×100)

ROE (Return on Equity)



- ✔ 当社は事業規模等に比較して豊富な自己資本を有しています。
- ✔ 一方で、資本対比の収益性を示すROEは他の証券会社と比較して低い水準にとどまっています。当社では中期的な収益の水準としてROE1%を目指しています。

日本格付研究所(JCR)による証券会社長期発行体格付一覧

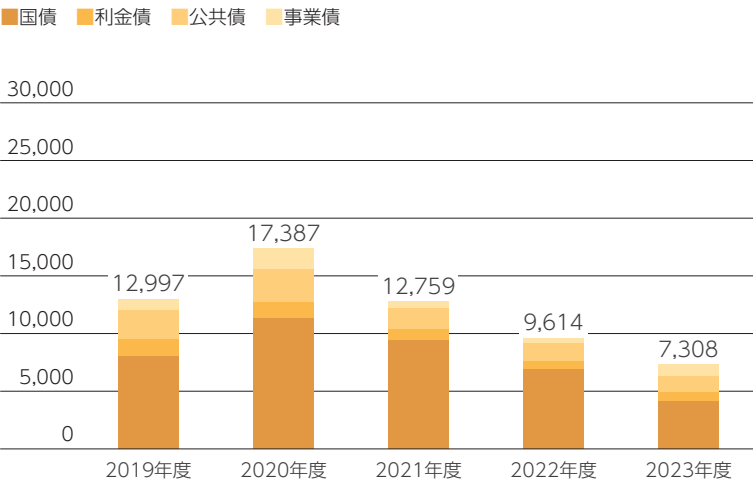
AA+	—
AA	しんきん証券、SMBC日興証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
AA-	野村證券、auカブコム証券
A+	大和証券
A	SBI証券
A-	楽天証券、GMOクリック証券
BBB+	岡三証券、東海東京証券

※日本格付研究所(JCR)ホームページURL <https://www.jcr.co.jp>

(2024年5月30日現在)

業務ハイライト

債券種類別売買金額 (単位：億円)



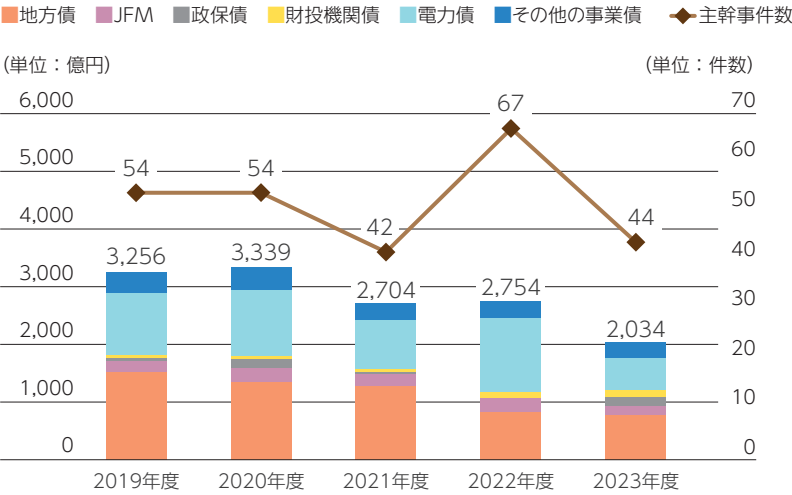
- ・日銀の金利政策の変更により、投資家の円債回帰の動きが広がっております。
- ・当社では、多くのお客様にお取引いただくため、営業部門とトレーディング部門の連携により、成約率の維持向上、売買シェアの確保に努めています。

引き続き、1件1件のお客様からの引き合いを大切にする方針を堅持してまいります。
信用金庫との成約率、売買シェア（参考）

成約率（国債以外）		売買シェア（国債）	
2022年度	68.9%	2022年度	14.5%
2023年度	79.5%	2023年度	10.1%

※成約率＝約定回数÷引合回数×100

引受額および主幹事件数

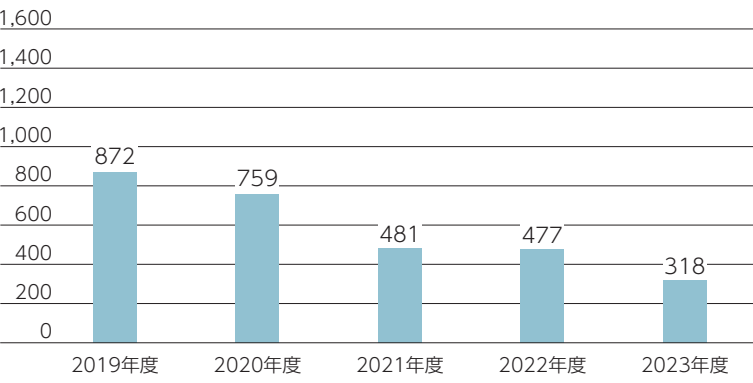


- ・事業会社、地方公共団体、財投機関等に起債提案し、主幹事引受や入札などにより仕入れた新発債の販売を行っています。

・2023年度の起債環境は、金利上昇が意識されるなか、一般事業債を中心に発行総額は増加しました。一方、当社が主力とする電力債の発行額は前年の反動もあり、大幅減となったことから、主幹事件数・引受額とも前年度を下回る実績となりました。

・起債提案や入札にあたりましては、精緻に投資家の需要を探り、発行体と協議を重ねることで適切なレート提示や情報の橋渡しを心掛け、引受業務の推進に取り組んでまいります。

ユーロ円債・外貨建て媒介の取扱高(合計) (単位：億円)

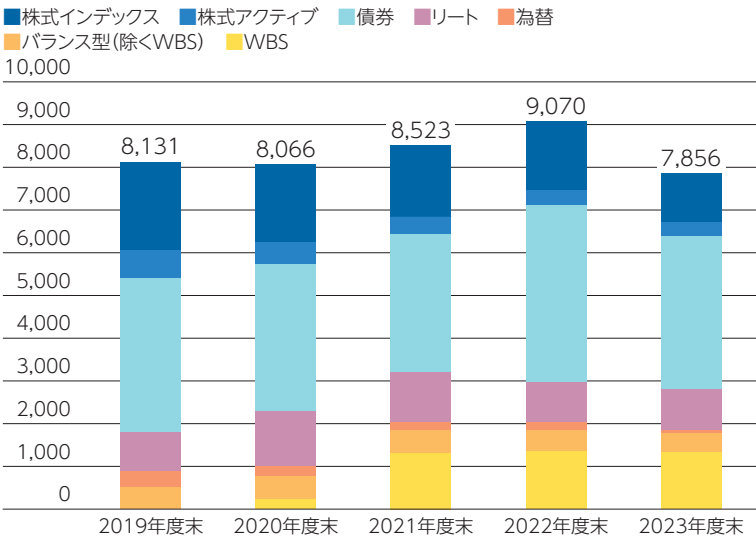


- ・信金中央金庫グループの「信金インターナショナル」や国内の隅々までをカバーする営業網を持たない外資系証券会社と連携し、調達ニーズやマーケット環境の変化を迅速に調査・分析しながら競争力のある商品の提供に努めています。

・ユーロ債の中心となる海外発行体の債券は、調達ニーズ(または信用力)やデリバティブマーケットなど変動要素となる項目が多いため、背景を含めた情報提供を意識しています。

・金融規制、リスク、時価評価等に関するサポートも重要であると考えています。幅広い範囲の情報提供は、当社が販売した商品以外のセカンドオピニオンとしてもご利用いただいています。

投資信託純資産残高 (単位：億円)



- ・信金中央金庫グループの「しんきんアセットマネジメント投信」ほか内外の運用会社と幅広く連携し、良質な私募投信を適時適切かつより競争力のあるコストで提供できるよう努めています。

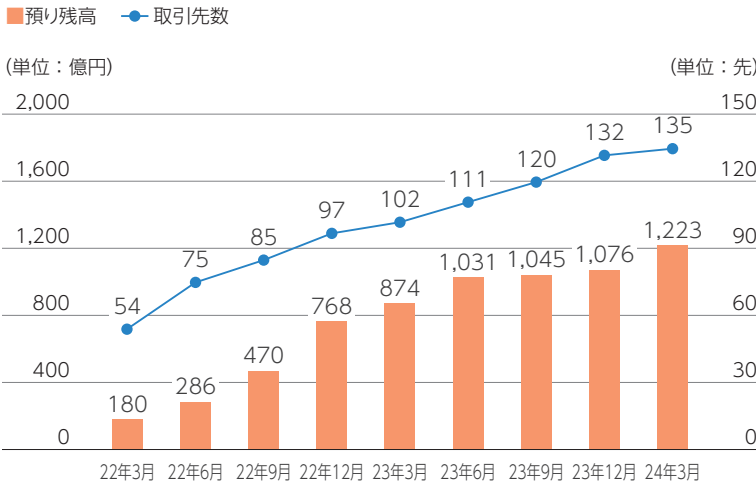
・商品の設定にあたっては、常にバイサイドの視点に立ってメリットとデメリットを客観的に考え、お客様に明示しています。

・マーケットの動向、金融規制等、保有期間中におけるリスク管理の一助となる情報を機動的に配信することも心掛けています。

・信用金庫の皆様、信用金庫業界以外の皆様にも幅広くお取引いただき、2020年7月に販売を開始したWBSの残高は1,323億円となっています。

※WBS:World Balance Strategy

ETFの預り残高と取引先数

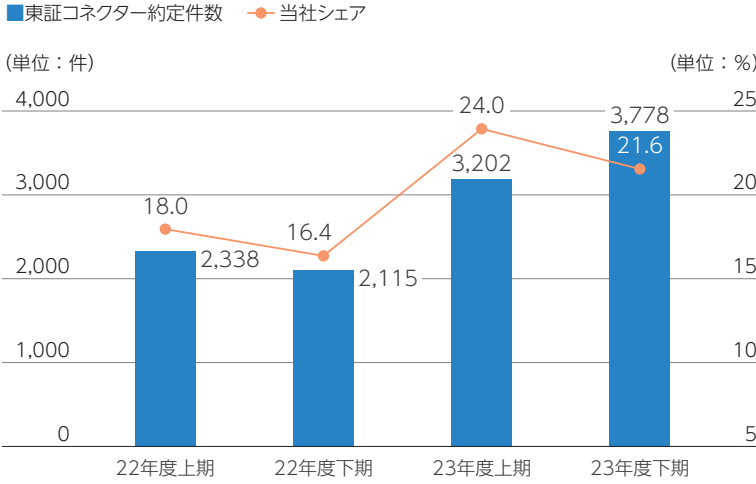


- ・2021年12月よりETF（上場投信）業務を開始しました。その後、ETFの預り残高と取引先数は順調に増加しています。

・当社のETF取引先は適格機関投資家を対象としていますが、信用金庫をはじめとして130先を上回るお客様より、多くの取引をいただいております。

・2024年4月より、保護預りに加え、常口座や特金口座といった信託銀行勘定を利用する投資家からの受注にも対応できるようになりました。

コネクターの約定件数(東証全体)と当社シェア



- ・しんきん証券におけるETFの取引方法は、立会取引とCONNEQTOR（コネクター）を利用した立会外取引になります。

・CONNEQTORは、東京証券取引所が提供するETF専用の取引システムです。複数のマーケットメーカーがレート提示するスキームのため、取引金額の多寡にかかわらず、よりシャープなレートで取引できる可能性が高まります。

・当社では、投資家による直接利用、および電話発注による間接利用により、CONNEQTORを効果的に活用することで約定件数を増やしてきました。

・結果として、CONNEQTORを通じた東証全体の約定件数における当社シェアは、2023年度には20%台へと高まりました。

財務諸表（要約）

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2022年度	2023年度	増減額	科 目	2022年度	2023年度	増減額
流動資産	60,484	62,632	2,148	流動負債	27,559	37,537	9,978
現金・預金	23,907	33,350	9,443	トレーディング商品	5,895	4,281	△1,614
預託金	2,115	3,532	1,417	有価証券担保借入金	17,346	31,496	14,150
トレーディング商品	25,599	5,759	△19,840	短期借入金	—	—	—
有価証券担保貸付金	5,304	15,099	9,795	固定負債	168	140	△28
固定資産	3,949	11,918	7,969	退職給付引当金	138	123	△15
有形固定資産	83	88	5	特別法上の準備金	10	14	4
無形固定資産	146	102	△44	金融商品取引責任準備金	10	14	4
投資その他の資産	3,719	11,727	8,008	負債合計	27,737	37,692	9,955
				純 資 産 の 部			
				株主資本	36,679	36,839	160
				資本金	20,000	20,000	—
				資本剰余金	10,000	10,000	—
				利益剰余金	6,679	6,839	160
				評価・換算差額等	16	18	2
				純資産合計	36,696	36,857	161
資産合計	64,433	74,550	10,116	負債・純資産合計	64,433	74,550	10,116

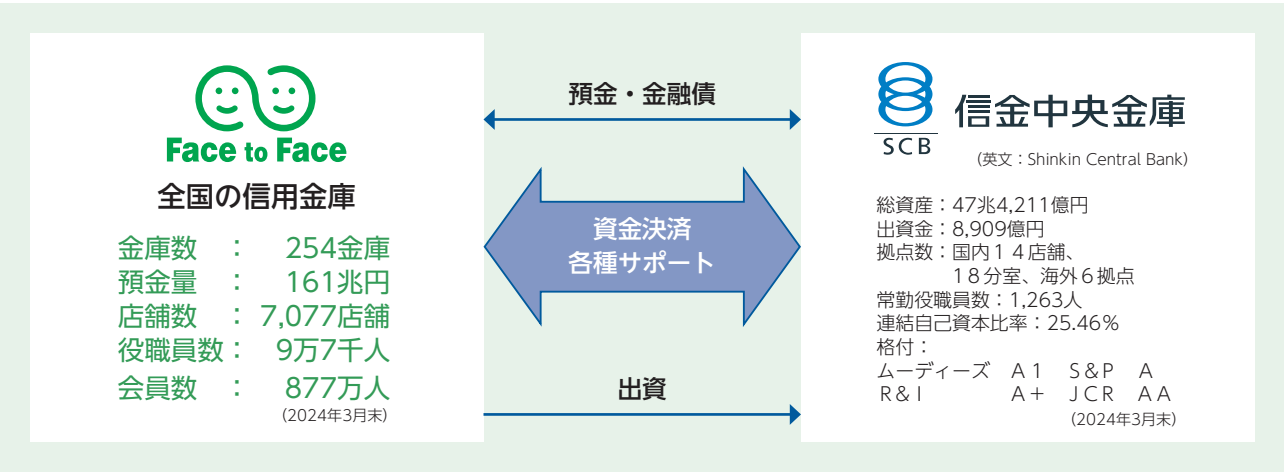
損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度増減額
営 業 収 益	2,158	2,211	2,035	2,119	1,957	△ 162
受 入 手 数 料	1,967	1,859	1,764	1,809	1,575	△ 234
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	73	210	168	192	186	△ 6
金 融 収 益	116	141	102	117	196	79
営 業 費 用	1,666	1,671	1,783	1,723	1,826	103
金 融 費 用	19	8	4	12	92	80
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,647	1,662	1,779	1,711	1,734	23
営 業 利 益	492	540	251	395	131	△ 264
営 業 外 損 益	△ 14	438	277	△ 19	115	△ 174
経 常 利 益	478	978	528	376	246	△ 130
税 引 前 当 期 純 利 益	471	954	527	368	242	△ 126
法人税、住民税および事業税	153	290	174	120	75	△ 45
法 人 税 等 調 整 額	△ 1	8	△6	2	7	5
当 期 純 利 益	320	656	358	245	159	△ 86

信用金庫と信金中央金庫

信金中央金庫は、信用金庫の中央金融機関です。信用金庫業界の総合力を発揮する観点から、様々な金融サービスを展開しています。



信金中央金庫グループ会社

- ＜証券業務＞

しんきん証券(株)

信金インターナショナル(株)

＜投資運用業務＞

しんきんアセットマネジメント投信(株)
- ＜消費者信用保証業務＞信金ギャランティ(株)

＜投資業務、M&A仲介業務＞信金キャピタル(株)

＜データ処理の受託業務等＞(株)しんきん情報システムセンター

＜事務処理の受託業務等＞信金中金ビジネス(株)

＜海外ビジネス支援業務＞信金シンガポール(株)

＜地域商社業務＞しんきん地域創生ネットワーク(株)
(2024年7月1日現在)

しんきん証券TOPICS

SDGsへの取組み

しんきん証券では、ESG関連の投資信託やグリーンボンド・ソーシャルボンドなどのSDGs債券の取扱いを通じてSDGsに貢献したいと考えています。

環境改善が伴わないにもかかわらず、あたかも環境に配慮しているかのように見せかける、いわゆるグリーンウォッシュやSDGsウォッシュの防止が課題とされている中、当社では、「ESG関連商品の取扱方針」を定め、商品ごとに厳格に審査しています。

また、2016年に日本国内における初のSDGs債が発行されて以降、発行件数・金額は年々増加を続けておりますが、当社におけるSDGs債券の引受実績(主幹事案件)についても、2022年度の6案件から2023年度には9案件に増加するなど、投資家の皆様に対するESG投資機会の提供に注力しております。

ESG関連商品としての信頼性を満たし、客観的な説明力が高く安定的で長期保有に適した商品の提供を通じて、今後も信用金庫をはじめとする多くのお客様のSDGsへの取組みをお手伝いしたいと考えています。



お客様とともに歩み続けます

・しんきん証券プラザ

2024年7月3日、当社8階オフィス内に「しんきん証券プラザ」を開設いたしました。

「お客様が気軽に立ち寄れるカフェのような空間」をコンセプトに、お客様とface to faceで情報交換ができる、そのような場所を目指します。

当プラザが起点となって、お客様同士の親睦の輪がますます広がるよう、皆様のお越しを心よりお待ちしております。



・ETF推進部



ETF推進部の主な業務は、CONNEQTORなどを通して、ETFの受注を正確に行うことです。また、お客様のニーズをヒアリングのうえ、客観的で幅広い情報提供や投資提案を行うことも、重要な業務となっています。これからも、当社の掲げる「先用後利」を心掛けながら、お客様本位の業務に取り組んでいきます。

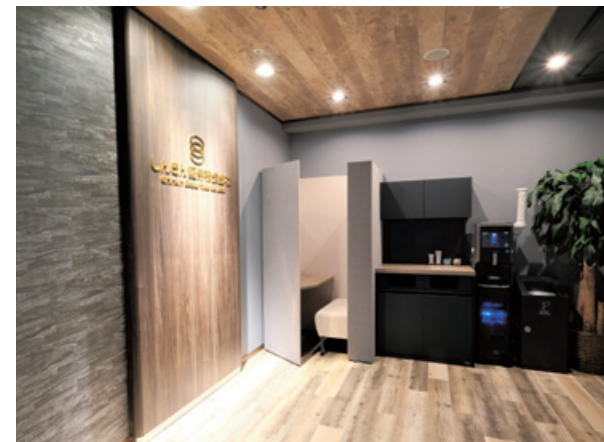
左から
(入社1年目) (入社4年目)

総合オペレーション部



(入社2年目) (入社2年目)

私たちは証券決済や営業サポートを通じて、お客様の円滑な取引を支えています。直接の対話は少ないですが、陰でお客様の取引を支えることに誇りを持ち、日々業務に取り組んでいます。信頼できる基盤を提供し、お客様とともに確かな未来を築いてまいります。



会社概要

名称

しんきん証券株式会社
(英文名 Shinkin Securities Co., Ltd.)

所在地

〒104-0031
東京都中央区京橋三丁目8番1号
電話 03-5250-1717
FAX 03-5250-1728

主な事業内容

公社債等の引受・売買・投信・ETF取扱い

資本金

300億円(資本金200億円、資本準備金100億円)

株主

信金中央金庫(100%)

沿革

1996年 9月

しんきん証券株式会社 設立

10月

証券業免許の取得、日本証券業協会加入

11月

営業開始

2007年 9月

金融商品取引法施行に伴う第一種金融商品取引業および第二種金融商品取引業の登録

2008年 2月

信用金庫会館 京橋別館に移転

2017年 7月

国債店頭取引清算資格取得

2018年 6月

日本格付研究所(JCR)格付取得

2021年 12月

東京証券取引所 総合取引参加者 資格取得

役員

取締役社長

佐々木 英 樹

常務取締役

西 澤 高 也

取締役

田 中 宏 之

取締役

鈴 木 暁 美

執行役員

梅 津 勝 也

執行役員

古 森 義 明

監査役

森 下 大 悟

監査役(非常勤)

三 木 一 志

監査役(非常勤)

飛 塚 洋 一

役職員数

77名(2024年3月31日現在)

登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第93号

加入協会

日本証券業協会

日本証券業協会

JSDA Japan Securities Dealers Association

一般社団法人

第二種金融商品取引業協会

第二種金融商品取引業協会

Type II Financial Instruments Firms Association

一般社団法人

第二種金融商品取引業協会

指定紛争解決機関

特定非営利活動法人

証券・金融商品あっせん相談センター

日本貸金業協会

貸金業相談・紛争解決センター

2024年7月発行
しんきん証券株式会社 (企画・編集 総務部)
電話 03-5250-1717(代)
<http://www.shinkinsec.jp/>